

～廃校施設を障害者スポーツ施設に～

江戸川大学小林ゼミ A

○箭内 克樹 椎葉 凌 井出 悠喜

町田 加代子 茂泉 歩夢 青木 一征

1ー 緒言

まず、障害者スポーツとは身体障害や知的障害などの障害がある人が行うスポーツのことで、目的は治療・リハビリ・楽しみや生きがいなど健常者が行うスポーツと理由は変わらない。障害者の運動率は平成 25 年の時点では、20 歳以上は 58.2% 7～19 歳は 38.6% が運動を行っていないという状況だった。半数弱は運動を行っているという事だが、ヨーロッパなど障害者スポーツの環境が整っている国と比べると日本は障害者が不自由なく運動できる場所が整っていない。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本は取り組んでいるが、特に障害者スポーツの環境整備を進めることに重点を置いていると感じた。しかし、新しい設備を作るのには多くの費用が必要になる。そこで廃校施設を利用すれば、費用も抑えられ場所も確保しやすいのではないかと考えた。

現在、全国の廃校数は 5801 校で、そのうち 3587 校は様々な施設として利用されている。残りの 1513 校のうち 1081 校は活用の目途も決まっていない。廃校施設を上手く活用出来れば、環境は改善されるはずだ。

そこで私たちは廃校施設を障害者スポーツ施設として活用することを提案する。

2ー 現状

障害者施設へのインタビューや文献調査の結果から、障害者スポーツの環境をより充実させる必要があり、その他にも多くの課題があることがわかった。

松戸市健康福祉会館の A さんの話では「障害者への理解はより深めたほうがいい」「運動の環境はより充実させる必要があるし、作り出すだけでなく、すでにある環境を利用していくことも重要」この話から障害者の方に対する理解を深め、環境を充実させる必要があることがわかった。

現在、日本には 22,591 人の障害者スポーツ指導員（初級・中級・上級）がいるがその全員を活かしているわけではない。その理由としては活動する場所が足りていないということが大きい。

障害者に対しての支援制度はヨーロッパなどと比べるとまだまだという事がわかった。パラリンピックに参加するにも多額の資金が必要となる。日本では渡航費用の 2/3 が保証されているが、それだけでは十分とはいえない。より多彩な支援を行うことによって選手も安心してパラリンピックを目指すことが出来るはずだ。そのためには国を

あげてバックアップする必要がある、オリンピックと区別をせず、同じスポーツとして考える必要がある。

また、障害者スポーツに触れ合う機会や観戦する事も理解する上で必要だと感じた。障害者スポーツといっても障害に合わせてルールを変更しているだけなので、通常のスポーツとは大きく変わらない。このような事を理解していくことで障害者スポーツの発展につながるはずだ。

3-ヨーロッパ各国と日本の比較

ヨーロッパは日本よりも障害者スポーツの環境、障害者への支援が発展している。そこで、財政支援・施設環境・政策の3つに注目して比較を行った。

まずは、なぜヨーロッパが障害者スポーツの環境や支援が発展しているのか？それは1981年にヨーロッパで一斉に行われた「障害者みんなの運動」がきっかけである。この運動をきっかけにして、スポーツが障害を問わず全ての人に保証される環境が生まれたのである。この運動はヨーロッパ各国の各種福祉政策の充実度にもつながっている。

さらに各国の政策の中には「障害者スポーツ」という概念がしっかりと定着しているため様々な障害者スポーツ組織が存在している。

ヨーロッパでは障害者スポーツ組織に対して各国が例外なく一般スポーツ組織と同等な権利を認めている。ヨーロッパでは障害者スポーツは特別なものではなく、一般スポーツと同じであると考えられているからである。

(1) ドイツ

ーア 財政支援 政府により財政支援が行われ、スポーツと仕事との両立の援所も行われている。

ーイ 施設環境 公共のスポーツ施設、ナショナルトレーニングセンターを利用。障害の有無による区別は無い。

ーウ 政策 リハビリテーションスポーツに医療保険が適用される。

16州すべてが障害者平等化法を制定。

(2) フランス

ーア 財政支援 スポーツ団体や組織に割り当てられる財政支援は継続的に増加している。

ーイ 施設環境 サントル州のスポーツセンターに「スポーツと障害者」拠点を設置されており、障害者のスポーツ参加を改善するための指針と行動を取り決めている。

ーウ 政策 障害者基本法で障害者のスポーツおよび余暇への参加が国の責務であることが定められている。

(3) スウェーデン

ーア 財政支援 政府からの補助金は徐々に減っているが、障害者スポー

ツ協会は様々な助成金をウェブサイトで紹介している。

ーイ 施設環境 障害者スポーツに関する特別な部門は無いが。スウェーデンでは健常者と障害者が一緒に生活をする環境が進んでおり、スポーツも一緒に楽しむ傾向が強い。

ーウ 政策 スポーツ活動に個人の意思と決定により参加することを保証する政策として社会サービス法が制定されている。

3-2.比較の結果

ヨーロッパとの比較の結果、改善すべき点が見つけられた。

まずは障害者スポーツと一般スポーツを区別するのではなく、同じスポーツとして認識していくことが必要である。そうすることによって障害者スポーツを理解することに繋がり、さらには障害者理解にも繋がるはずだ。

障害者スポーツ選手へのサポートをより充実させるべきである。海外では国を挙げてのサポートが充実している。日本もこのような国を参考にしてサポートをより充実させることが必要である。充実させることによって生活とスポーツを両立させることができ、スポーツに集中して取り組むことが出来るようになるはずである。

4-まとめ

障害者スポーツの環境をヨーロッパのレベルにいきなりすることは難しい。しかし、障害者スポーツへの理解を深める事はできる。そのためにも多くの人々が障害についての理解を深める必要があり、触れる機会を多くする必要がある。

環境を整えるための一つの手段として私たちは廃校施設を障害者スポーツ施設として利用することを提案します。

現在文部科学省では、～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクトという政策を行っている。この政策は、文部科学省による廃校施設等情報と活用ニーズのマッチングを円滑に行えるよう、全国の地方公共団体からの個別の廃校施設等の情報提供・公募を文部科学省がHPでまとめ、活用用途募集廃校施設等一覧を作成し公開、活用希望者側はその情報を受け取りマッチした施設に活用の相談・応募という流れである。

実例として、東京都渋谷区にあった原宿中学校は都市化による人口減少が原因により平成9年に廃校になってしまった。その廃校を活用するため「みんなの廃校」プロジェクトを利用し希望者と施設側の条件をマッチングし、現在は「ケアコミュニティ原宿の丘」として老人介護支援施設として活用されている。また、住民からの要望でもととの学校の外観を残すよう配慮したり、屋上のプールをビオトープとして活用したりと工夫がなされている。

廃校施設等の建物を活用メリットとして、学校施設を活用することで同規模の建物を

建設する場合と比べ費用を最小限に抑えられることが期待できる。そして、地域に密着した事業を展開する際に学校施設を拠点とすることで、地域の理解が得られやすい。

このメリットを利用すれば、新しく作るよりも低コストで、全国により多くの障害者スポーツ施設を作ることができるのではないかと考えた。そして、学校施設を拠点とすることで地域に密着し地域の人々と触れ合う機会を増やしていけば、多くの人々の障害についての理解が深まると考えた。全国により多くの障害者スポーツ施設を作ることが出来れば、障害者の方がより気軽に安心してスポーツに触れることが出来るはずである。また、障害者スポーツ指導員を活かす場所も増えることになるはずだ。障害者スポーツがより普及していくことで、障害者スポーツへの理解につながり、障害者への理解も深まるはずである。全国により多くの障害者スポーツ施設を作ることが出来れば、障害者の方がより気軽に安心してスポーツに触れることが出来るはずである。また、障害者スポーツ指導員を活かす場所も増えることになるはずだ。障害者スポーツと一般スポーツの区別を無くし、同じ一つのスポーツとして存在するためにも障害者スポーツの環境の充実は必要なはずであり、障害者と健常者が一緒にスポーツを楽しむこともできるはずである。

今回の政策提言により 2020 年の東京パラリンピックで日本の障害者スポーツの環境が発展しヨーロッパのレベルへ近づいていることを期待したい。

<参考文献>

文部科学省 生涯スポーツ

http://www.mext.go.jp/a_menu/05_d.htm

『金沢啓大学経済論集 第31巻 第1号』

芝田徳造（1985）「ヨーロッパにおける障害者のスポーツ」『立命館産業社会論集 20巻 4号』

二階堂のり子・中村太郎（2002）「ドイツ障害者スポーツレポート」『臨床スポーツ医学 vol.19 No12』

藤田紀昭（2008）『障害者スポーツの世界』角川学芸出版